

## 借上型仮設住宅入居者の住宅再建過程に関する研究

福田, 健

<https://hdl.handle.net/2324/4784635>

---

出版情報 : Kyushu University, 2021, 博士 (工学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 :

氏名	福田 健			
論文名	借上型仮設住宅入居者の住宅再建過程に関する研究			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	田上 健一
	副査	九州大学	教授	鶴飼 哲矢
	副査	九州大学	准教授	朝廣 和夫

### 論文審査の結果の要旨

平成28年（2016年）熊本地震では住宅の倒壊等の被害が熊本県内の都市部から農村部まで後半に及び、被災世帯数は約8万世帯にも上った。被災者の応急的な住まいを迅速に確保するため、建設型仮設住宅に加え既存民間賃貸住宅を借上げる借上型仮設住宅も供与されたが、東日本大震災以降に運用が始まった比較的新しい制度であるため課題も多い。特に、被災者の移動・移転を伴うため被災者の孤立化や、被災地からの人口流出が懸念されていた。

本研究は、熊本地震後に供与された借上型仮設住宅に着目し、制度、空間、住宅ストック、交流等の実態を包括的に捉え、住宅再建過程での人口流出や孤立の課題を明らかにし、今後の借上型仮設住宅供与の計画課題について論考することを目的としている。

第1章では、研究の背景と目的、方法、既往研究、使用データ一覧、用語の定義について述べている。熊本地震後に供与された借上型仮設住宅は比較的新しい制度であることを踏まえながら、計画課題抽出の重要性など本研究の立脚点について述べている。

第2章では、災害救助法に関わる制度変遷、および東日本大震災以降熊本地震までの借上型仮設住宅供与制度の概要について言及している。制度は漸次的に改善・運用されており、熊本地震でも緩和措置も含め柔軟に運用され、多くの借上型仮設住宅供与に繋がったと結論づけている。

第3章では、熊本県内8市町村を対象として被災者の移動実態を明らかにしている。建設型仮設住宅の入居者は自治体内での住宅再建が中心であるが、借上型仮設住宅入居者は自治体外に移動した場合、約半数程度のみが従前居住自治体に戻ることが自治体間共通でみられたこと等を指摘している。

第4章では、熊本県内8市町村の仮設住宅入居世帯の家族構成、罹災判定、再建方法および移動パターン別の相関関係について分析を行っている。借上型仮設住宅における、単身世帯の割合の高さ、市町村外での住宅再建の高さ等を指摘した。

第5章では、熊本地震発生前後の民間賃貸住宅ストック推計値から、借上型仮設住宅への入居要因を分析している。民間賃貸住宅が少ない農村地域では、自治体外の借上型仮設住宅に入居する実態が明らかになり、人口流出に直接的な影響を与えていた状況が確認されている。

第6章では、中山間地域集落の近隣交流に着目し、借上型仮設住宅入居前後におけるその継続性と再構築性に言及している。借上型仮設住宅入居後は、従前居住地との関係性が住宅再建の重要な意志決定要因となることを指摘した。

第7章では、借上型仮設住宅入居世帯の居住環境の実態を明らかにしている。賃貸住宅の空間的特性上、近隣交流の再構築は限定的でありことについて言及している。

第 8 章では、仮設住宅に関わる供与主体へのアンケート調査から、政策決定の過程と課題を抽出している。民間賃貸住宅不足、人口流出、公有地確保等、地域固有の事情・課題を明らかにしている。

第9章は、研究の総括と今後の課題について述べている。総括としては、地域特性に応じた仮設住宅供与方針、借上型仮設住宅入居世帯の孤立対策、事前復興としての仮設住宅供与計画について言及している。特に、農村型の地域は借上型仮設住宅入居による人口流出が加速することが懸念され、建設型仮設住宅との関係性を考慮する必要がある。また、孤立化を防ぐためには、複線的な従前居住地との交流の継続・再構築が重要であり、それらを踏まえて借上型仮設住宅に関わる事前復興計画を検討する必要があるとした。

本研究で得られた借上型仮設住宅に関する知見は、災害後、また事前復興としての計画目標や多様な供与手段の創出に繋がるとともに、建築計画学の発展に大きく寄与すると考えられる。

よって本論文は博士（工学）の学位論文として合格と認められる。